

藤本ひろしの市議会報告

日本共産党市議団のホームページ

<http://ww5f.biglobe.ne.jp/~iwakuni/>

NO 7

2005.1.20

発行

日本共産党岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5(電話 22-2245)

市会議員 藤本博司

岩国市麻里布町1-8-27

電話 FAX : 22-3009

12月議会の報告

台風の事後対策、03年度決算認定など

04年(平成16年)度12月議会は12月1日から21日まで開かれました。台風16号・18号では岩国市内大きな被害が出ました。道路、河川、市営住宅、小・中学校、農、畜産施設などの災害復旧・補助金などに約3

億円を補正(先決処分)04年度補正は、JR和木駅新設調査負担金として約400万円、身体障害者の医療費助成やホームヘルプ支援費などに約8千万円、児童手当支給に約1億円、生活保護費約5千万円、就学援助費約一千二百

9千万円の増額補正でした。03年度(平成15年度)決算も行われましたが日本共産党は基地政策など同意できないと反対しました。

し引き約2億円の増額補正となりました。特別会計予算は市場、国民健康保険、介護保険、簡易水道、公共下水道など12会計合計で約



市議会議員 藤本博司

新春のおよろこびを申し上げます。今年には合併や厚木基地の岩国移転問題、市民のくらしなど課題山積です。頑張ります。よろしくお願いします。



万円などが対象者の増加のため増額補正されました。減額補正としては、岩国・大竹道路建設の遅れから来る墓地移転費が約1億2千万円減額されました。この結果、差



仁比そうへい
参議院議員



中林よし子
前衆議院議員



久米けいすけ
前県会議員
力を合わせて頑張ります

厚木基地とNLPの岩国移転に反対！

市長答弁：基地機能強化・NLPには反対

12月議会
一般質問
議員は 基地問題、
住宅リホーム助成制度、
事業、 学童保育問題
などを取り上げました。
藤本 イントラネット構築

岩国移転反対の文書要請を

厚木基地とNLPの岩国移転が日米両政府間で協議されていることについて、この問題がソ連崩壊、9・11同時多発テロ後のアメリカの世界戦略に基づく米軍の再編であること。米軍の司令部機構を日本に持つ

てきて、日本をハブ基地化すること。自衛隊を本格的に米軍に組み込み、より実戦に対応できるようにすることを目指すことを指摘しました。

それだけに、岩国市が重大な決意を持ってこれに反対すること、公式に要請されないうちに、文書で政府や米軍など関係機関に「反対」を申し入れるべきでないかと迫りました。

再質問で重大問題であるので表面化する前に文書での要請を重ねて求めました。

「現時点では文書要請をすることは考えていないが、基地機能強化とNLPについては反対

であるという姿勢のもとに適切に対処していきたい」と答弁。

再質問で重大問題であるので表面化する前に文書での要請を重ねて求めました。

CH・53D大型ヘリ 配備目的に反するイラク派遣

沖縄で重大事故起こした CH 53D大型ヘリ 配備し、必要な物資、人員の輸送など人道支援、災害救助などの態勢を整える」とされていた。これがイラクへ派遣ということになれば、配備目的に反するのではと追及。

井原市長は「米軍が部隊を他の地域へ移動させることは安全保障条約上も支障がない。岩国での配備目的が変更になったわけではない」と答弁。

再質問で、岩国からどこへ出て行って、何をしても言わないのは、問題ではと追及。

大幅に申請者が増えた

児童手当と就学援助制度

昨年国の制度が変わり、児童手当が小学校3年生まで支給年齢が広がったため、申請者が大幅に増加し約1億円の補正がおこなわれました。

また、所得の少ない家庭（4人家族で年収450万円程度）の給食費などを援助する就学援助制度を申請する家庭が増え、1、200万円を増額補正しました。（申請など詳しくは児童家庭課及び学校教育課にお問い合わせください）

住宅リフォーム助成制度設置を

この制度は、市民が住宅を改修しようとするときに、その工事費の5%から10%、限度額10万円を助成するという制度で、明石市や京田辺市など1都1府10県の57市町で創設されております。

景気は回復基調にあると言われていますが、中小企業、個人事業者にとっては回復の兆しがあらわれていないとも言えない厳しい状況にあります。こつしたときに、この制度を創設した自治体では、わずか数百万円から1千万円程度の予算で20倍から40倍の数億円の効果効果を上げているのです。この制度で、施主で

ある市民が喜びます。そして、業者と従業員、原材料の購入から住宅用の家具や機器などの購入など、お金が地域で循環するという経済効果があります。さらに、地域経済の活性化、

学童保育の充実を

岩国市の学童保育は(放課後児童教室)現在市内の小学校19校のうち11校、6割近い学校に設置され、市内全児童数の12%、約700人の子供たちが元気に放課後を過ごしております。今、幼い子供や児童・生徒をねらったおぞましい事件が増大の一途をたどっている中で、こつした安全の面からも、放課後児童教室の役割はますます重要に

仕事確保と雇用確保というメリットまであるのです。こんないいこととはありません。制度の創設を求め質問しました。答弁 一分野への助成は困難で研究課題として検討したい。

複読教室を要求

一つ一つの教室に通う子ども供の数がふえて、100人を超えるところも出てきています。1学校複数化の必要性が出てきていることを指摘しました。困難と答弁

豊かさと要求

豊がすり切れたり、トイレが狭隘であると、施設整備を要求し

小瀬小学校へ学童保育設置を

ました。優先順位をつけて緊急度の高いものから順次整備すると答弁 現在5時までの保育時間の延長をせめて6時まで伸ばすよう求めました。困難と答弁 PTAから再三にわたって切実な要望が寄せられている小瀬小へ学童保育設置を求めました。後にPTA代表の再々要請に困難と冷たい回答をしました。

総務常任委員会の議論から

藤本議員が所属する総務常任委員会で新庁舎建設について議論が交わされたとき。、新庁舎建設のスケジュールは、体育館と立体駐車場の解体が今年6月から9月、本体工事は05年10月から08年3月までの2年半で建設の予定。、全体の建設計画を見直すべきとの意見も出ました。

久米けいすけ (前山口県議)



二井知事への来年度予算要望で

久米 NLP反対を明確に
知事 移設後もNLP反対は変わらない

日本共産党山口県 委員会では一月十一日、二井知事に二〇〇五年度の予算要望を行ないました。私はその場で知事に、滑走路移設後の岩国でのNLP(夜間離発着訓練)について反対するのかどうか、聞いたいただきました。

知事は、「移設後であってもNLPには反対する」と明確に答え、「地元が反対する限り、知事と

日本共産党山口県 してこの立場は変わらない」と付け加えました。

昨年、空母艦載機部隊の岩国移転・NLP実施問題が浮上し、米軍再編計画のなかでその可能性が



大きいともいわれています。

知事の立場を変えさせないNLP反対の大きな世論と運動が、地元で求められて

ています。平穏な住民生活と平和で安全な岩国の実現に、私も力をつくしたいと決意しています。

(久米けいすけ)

「障害者教育の充実を求める署名」に努力をお願いします。

一月十五日、「山口県障害児の教育を進める会」は今年度の運動のスタート集会を開き、約四十名が参加しました。私は一昨年から同会の会長をつとめています。今年度は障害児教育にとつて大切な一年となりそうです。

文部科学省は昨年十一月末、今後の障害児教育のあり方について中間報告を出しました。この報告

はLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症の子どもたちに光があたりという、大きな前進面を持つ反面、障害児教育の対象が五倍にもなるというのに、予算と人はまったく増やさないと内容になっていきます。このままでは、いくらいいことを言っても絵にかいた餅です。

会ではいま、中間

報告の内容をわかりやすく説明したパンフレットを普及し、「障害児教育の充実を求める署名」に取り組んでいます。ぜひ多くの方々のご協力をお願いします。

(久米けいすけ)



何でもご相談ください
前山口県議
久米けいすけ

岩国市麻里布町 7-7-9
電話 (22) 7105